



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	36,198	△1.1	198	△88.0	△137	—	△602	—
27年3月期第1四半期	36,591	14.0	1,644	43.3	1,515	79.0	756	△66.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 592百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 53百万円 (△98.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.97	—
27年3月期第1四半期	6.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	195,094	63,182	32.1
27年3月期	193,267	63,021	32.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 62,717百万円 27年3月期 62,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	7.2	5,700	10.2	5,100	2.8	3,300	△5.0	27.22
通期	172,000	7.0	13,000	16.1	11,700	13.2	8,100	2.0	66.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	125,490,302 株	27年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,257,572 株	27年3月期	4,253,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	121,235,468 株	27年3月期1Q	121,265,709 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気が四半期後半にドル高の影響から弱い動きを見せながらも総じて回復傾向で推移したこと、欧州経済がギリシャの政府債務問題を抱える中でも持ち直しの動きを続けたこと、また、アジアでは中国経済が減速感を増したことなど景況感には濃淡が見られ、さらには原油をはじめとした資源価格の安値推移など一部に懸念材料を含みながらの展開となりましたが、全体として見ると緩やかな回復ペースを維持しました。日本経済においては、企業収益の改善が続き設備投資が増加傾向を示したことや個人の消費マインドにも回復の兆しが見られたことなどから、景気は底堅さを見せました。これらの経済情勢のもと、当社製品への需要は、一部の分野で厳しさを含みつつも、戦略的な注力市場に関しては増加傾向を辿りました。当社では、真のグローバル企業への質的転換を目指して「2015年中期経営計画」を本年4月1日よりスタートさせており、「売上拡大」及び「キャッシュ・フロー創出」を基本方針として掲げております。計画初年度に当たる2015年度の基本方針は「戦略市場への注力」と定め、車載、モーター、白物、産機、通信、新エネルギーなどのエコ・省エネ、グリーンエネルギー市場での「販売拡大」並びに「生産能力の拡充」に取り組んでまいりました。その最初の3カ月を経た当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売が伸び悩み、為替レートが円安にあったにも関わらず、前年同四半期に比べ横這いとなったほか、P S製品では通信関係の民間設備投資が一巡したことから販売が大きく減少したこともあり、売上高は361億98百万円と、前年同四半期に比べ3億93百万円(1.1%)減少いたしました。利益面では、売上の減少に加え、製品ミックスの変化や5月に導入した新基幹システム関連経費の増加があったこと等が影響し、営業利益は1億98百万円と、前年同四半期比14億46百万円(88.0%)の大幅減となりました。また、経常損失は1億37百万円(前年同四半期 経常利益15億15百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億2百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益7億56百万円)と、それぞれ損失を計上することとなりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、自動車向け製品の販売は、為替レートの円安傾向による押し上げもあり売上高は前年同四半期と比べ10.9%増加いたしました。エアコンや冷蔵庫など白物家電向け製品の販売は客先地域ごとの状況が大きく異なり、国内顧客市場は大幅減少、韓国顧客向け売上も横ばいとなるなか、中国顧客向けが売上を大きく伸ばし、全体で前年同四半期を2.9%上回る水準で推移しました。しかしながら、産業機械向けやTV・オーディオ向け製品の販売は大きく減少したことから、当事業の連結売上高は297億1百万円と、前年同四半期比19百万円(0.1%)の微増に留まりました。利益面では、売上が伸び悩んだことに加え、製品ミックスの変化や5月に導入した新基幹システム関連経費の増加があったこと等が影響し、連結営業利益につきましては13億16百万円と、前年同四半期に比較し11億77百万円(47.2%)の大幅減少となりました。

PM事業では、オフィス用プリンター向け製品及び産業機械向け製品等の販売は前期と同水準で推移しましたが、新興国向け堅牢タイプのアダプター製品は売上を拡大させました。この結果、当事業の連結売上高は40億68百万円と、前年同四半期比4億59百万円(12.7%)増加いたしました。その一方で損益面につきましては、製造設備投資に伴う償却費負担などにより、連結営業損失2億85百万円(前年同四半期 営業損失2億38百万円)を計上することとなりました。

P S事業では、携帯電話を中心とした民間通信設備の大型投資が一巡したことに伴い関連電源製品の販売が大幅に減少したことに加え、その減少を補完すべき新エネルギー分野での製品販売も力強さに欠けたことなどから、売上は低調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は24億28百万円と、前年同四半期比8億71百万円(26.4%)減少いたしました。損益面につきましては、連結営業損失1億23百万円(前年同四半期 営業損失62百万円)を計上することとなりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,950億94百万円となり、前連結会計年度末より18億27百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が51億57百万円、有形固定資産が30億75百万円増加し、受取手形及び売掛金が62億13百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,319億12百万円となり、前連結会計年度末より16億66百万円増加いたしました。これは主に、社債が150億円増加し、コマーシャル・ペーパーが125億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、631億82百万円となり、前連結会計年度末より1億60百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が11億円増加し、利益剰余金が10億26百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、米国経済の回復はこのまま当面の間は続くものと見込まれ、中国経済も株式・不動産の市況低迷や経済全体の成長鈍化など懸念材料を含みつつも、緩やかな拡大傾向で推移することが見込まれます。欧州経済については、ギリシャの政府債務問題の影響が懸念されますが、底堅い個人消費により基調としては景気持ち直しが続く見込まれ、総じて世界経済は緩やかな回復が続くものと期待されます。日本経済についても、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で個人消費が回復するなど、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。こうした中、当社グループでは、エコ・省エネ、グリーンエネルギーに関連する戦略市場に対し、既存製品の販売強化並びに新用途・新製品での着実な販路拡大に取り組むとともに、ウエハ供給能力の拡大や半導体組立工程の能力増強により、受注の増加に応える供給力を整備し、2015年度の計画達成に向け邁進してまいり所存です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（たな卸資産の評価方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）から、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）に変更いたしました。

この変更は、当社及び一部の連結子会社が新基幹システムを導入したことに伴い、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的に実施したものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,443	16,890
受取手形及び売掛金	37,489	31,276
商品及び製品	16,963	19,278
仕掛品	24,351	27,560
原材料及び貯蔵品	12,585	12,218
繰延税金資産	1,201	1,389
その他	6,168	5,531
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	116,183	114,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,325	24,513
機械装置及び運搬具（純額）	26,213	26,856
工具、器具及び備品（純額）	1,119	1,336
土地	5,263	5,275
リース資産（純額）	2,565	2,298
建設仮勘定	10,308	8,591
有形固定資産合計	65,795	68,871
無形固定資産		
ソフトウェア	3,915	4,056
その他	2,056	2,070
無形固定資産合計	5,971	6,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,570
繰延税金資産	286	278
退職給付に係る資産	1,022	1,347
その他	2,852	3,017
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	5,317	5,972
固定資産合計	77,084	80,970
資産合計	193,267	195,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,909	20,810
短期借入金	26,570	21,492
1年内償還予定の社債	4,100	14,100
コマーシャル・ペーパー	22,500	10,000
リース債務	1,233	1,214
未払法人税等	186	480
役員賞与引当金	30	12
未払費用	9,896	10,314
その他	1,926	2,114
流動負債合計	87,353	80,541
固定負債		
社債	25,900	30,900
長期借入金	7,500	12,500
リース債務	1,253	971
繰延税金負債	1,930	1,989
役員退職慰労引当金	25	13
退職給付に係る負債	2,993	2,907
その他	3,288	2,089
固定負債合計	42,892	51,371
負債合計	130,245	131,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	28,114	27,088
自己株式	△3,981	△3,984
株主資本合計	55,331	54,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	489
為替換算調整勘定	5,778	6,879
退職給付に係る調整累計額	1,102	1,047
その他の包括利益累計額合計	7,252	8,415
非支配株主持分	437	465
純資産合計	63,021	63,182
負債純資産合計	193,267	195,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	36,591	36,198
売上原価	27,314	27,009
売上総利益	9,277	9,188
販売費及び一般管理費	7,632	8,990
営業利益	1,644	198
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	24	23
為替差益	13	-
保険差益	40	84
雑収入	140	106
営業外収益合計	231	216
営業外費用		
支払利息	202	212
為替差損	-	118
雑損失	158	222
営業外費用合計	360	553
経常利益又は経常損失(△)	1,515	△137
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,514	△139
法人税等	742	437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	772	△577
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	756	△602

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	772	△577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	117
為替換算調整勘定	△740	1,107
退職給付に係る調整額	△62	△55
その他の包括利益合計	△719	1,170
四半期包括利益	53	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	560
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	31

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,682	3,608	3,300	36,591	—	36,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198	141	0	341	△341	—
計	29,881	3,750	3,300	36,932	△341	36,591
セグメント利益又は損失(△)	2,493	△238	△62	2,193	△548	1,644

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△548百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△557百万円及び棚卸資産の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	半導体 デバイス 事業	PM事業	PS事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,701	4,068	2,428	36,198	—	36,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	136	0	354	△354	—
計	29,919	4,205	2,428	36,553	△354	36,198
セグメント利益又は損失(△)	1,316	△285	△123	906	△708	198

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△707百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。